

令和2年12月23日  
庁議資料

Group1 中間報告書

【検討事項】

地域づくり（新型コロナウイルス感染症による意識・行動の変化を捉えたまちづくりに関する施策等）

---

## 狛江市生存戦略

～自治体として生き残るために～

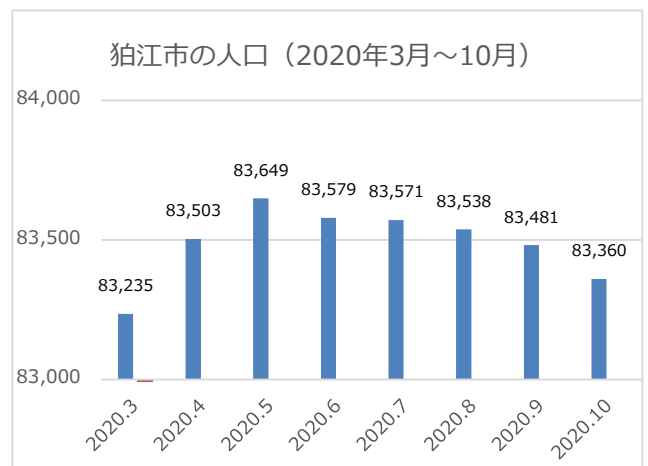
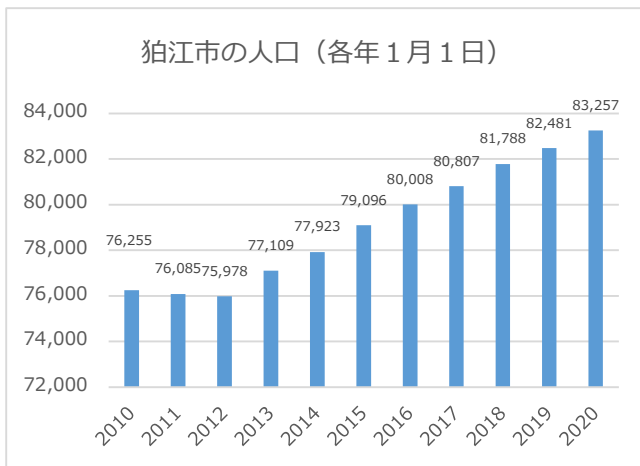
---

# 1. 現状分析

## (1) 狛江市の人口

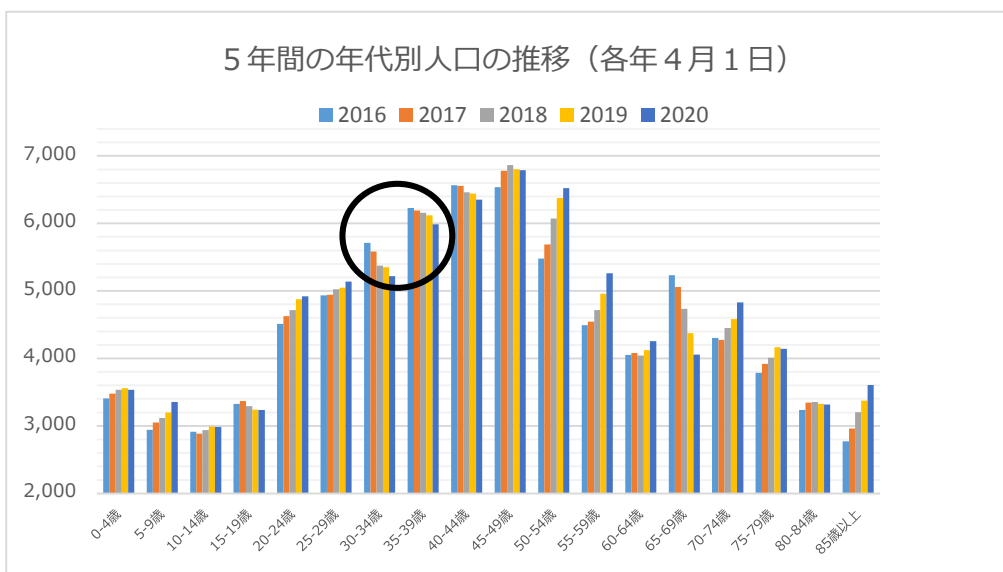
### ①総人口の推移

狛江市の人口は、大型マンションの建設等もあり、2016年には8万人を突破、その後も順調に増加を続けていた。しかしながら、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、外国人をはじめとする人口の流出が続いており、2020年6月から10月までの5箇月間連続で人口が減少する等、これまでとは違った局面に突入したことを示唆する状況が続いている。



### ②年代別人口の推移

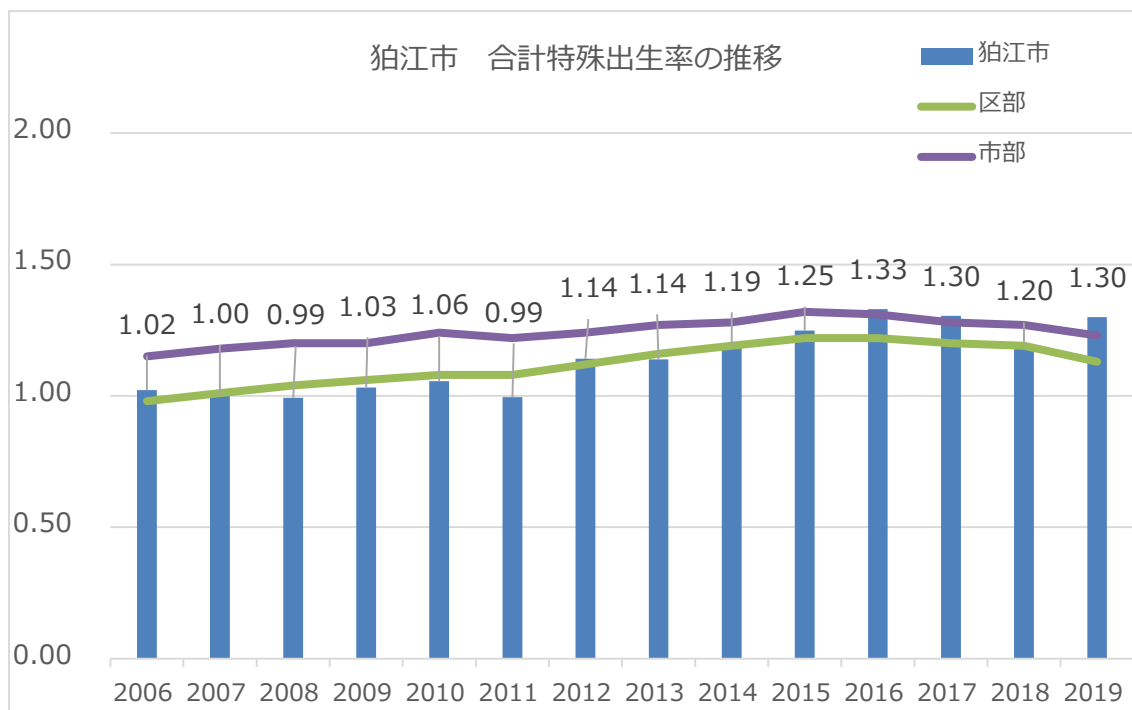
2016～2020年の狛江市人口の内訳を分析したところ、20歳代の人口は微増、30歳代の人口は減少傾向にあり、これは、結婚や妊娠が契機となり、市外へ転出していることが推察される。20歳代・30歳代は、結婚し、出産するメインの年代であることから、子どもを産み、育てていく、人口増加という側面からも、仕事を持ち、市民税を納めるとともに市内で日用品等を購入する消費者であるという側面からも、今後のキーになる世代であるといえるため、市として積極的に人口誘導していく必要があると考える。



	30-34歳	35-39歳
H28	5,710	6,228
H29	5,584	6,190
H30	5,373	6,157
H31	5,352	6,120
R2	5,219	5,986

### (2) 合計特殊出生率の停滞

日本全体で人口が減少している中、狛江市の合計特殊出生率は2012年以降徐々に回復しており、2019年には1.30となっているものの、狛江市人口ビジョンで2060年に目指すとしている1.80に対して、依然遠い数字となっている。



### (3) 消滅可能性都市

消滅可能性都市とは、日本創生会議（座長：増田寛也氏）が定義した、少子化の影響による人口減少により、将来消滅する可能性が高い自治体のことで、2010年から2040年までの間に「若年女性人口（20～39歳までの女性人口）」の変化率が「-50%」以上の自治体を指す。都内市区では豊島区が唯一「-50%」を越え話題となったが、狛江市の数値は「-37.3%」と、49市区のうち第10位と非常に高い数値となっており、20歳代・30歳代の人口（特に女性）の人口誘導策が必要であると考えられる。

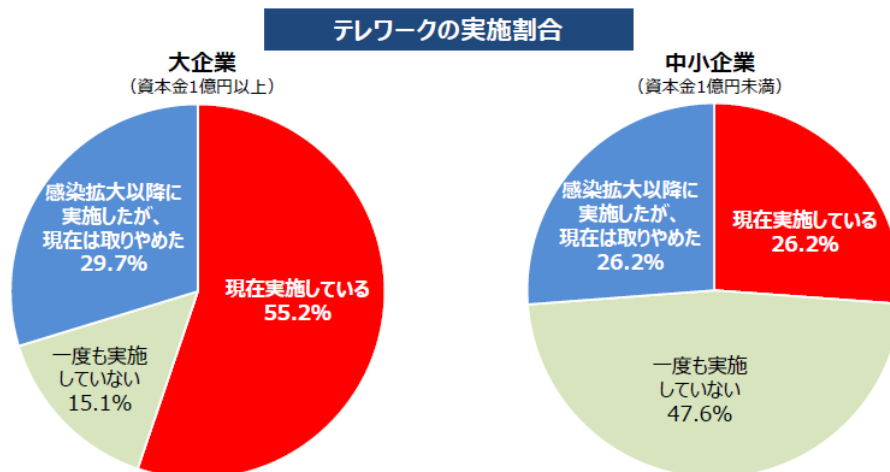
市区町村名	2010年 20-39歳女性人口	2040年 20-39歳女性人口	若年女性人口変化率 (2010年→2040年)
狛江市	11,605人	7,277人	-37.3%
(参考) 世田谷区	149,574人	112,151人	-25.0%
(参考) 調布市	34,088人	25,594人	-24.9%

#### (4) 新しい生活様式の定着

新型コロナウイルス感染症対策として、新たな生活様式が確立され、コロナウイルスの流行の前後で、以下のような変化が起きていることから、「都心」でなくても仕事や買い物ができるようになり、「都心に近い」ことのメリットが少なくなっている。

- ・テレワークの普及
- ・オンライン会議、オンライン飲み会
- ・通販・デリバリーの更なる普及
- ・電子決済の普及

2020年6月29日-7月8日にかけて実施したアンケート調査



出典：未来投資会議（第42回） 基礎資料

## 2. 未来予測（仮説）

---

- (1) 狛江市の人口増加率はすでに緩やかになっており、今後、減少に転じる。
- (2) 合計特殊出生率の停滞により、更なる少子高齢化が進む。また、生産人口が減少する。
- (3) テレワークや通販・デリバリーの普及により、狛江市の強みである「都心に近い」ことのメリットが薄れていき、居住地として狛江市を選ぶ方が少なくなる。
- (4) 2040 年にかけて日本の労働人口の 49%が就いている仕事は人工知能やロボット等で代替可能になる<sup>1</sup>と予測されており、原島文雄先生<sup>2</sup>によると、オートメーション化の速度を鑑みると、更に早い段階で労働市場に劇的な変化がもたらされると予想される。
- (5) 新学習指導要領では、小学校からプログラミング教育が導入されているが、情報社会においては、情報モラルや ICT リテラシーを身につけ、適切に技術を扱うことができる「人」の教育がより重要になる。

上記の将来予測（1）、（2）、（3）により、市民税の減収及び高齢化に伴う社会保障費の増大が進み、これまで以上に厳しい財政状況となり、市民サービスにも影響が生じる。



歳入の多くを市民税に依存する狛江市が自治体として存続するために、まずは人口の確保が必要不可欠であり、「選ばれる自治体」になるための戦略の検討、実施が必要となる。

また、併せて将来予測（4）、（5）を想定した自治体への変換も必要となってくるため、この点については、「モバイル市役所」に焦点を当てたグループ2の戦略により対応するものとする。

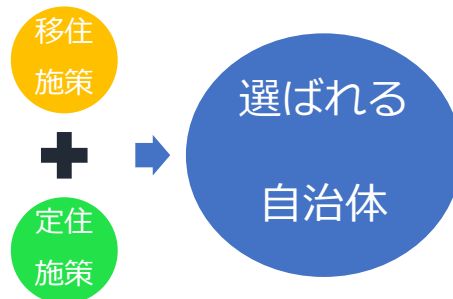
---

<sup>1</sup>米オックスフォード大学と野村證券が日本における 601 種の職業が AI やロボットに代替される確率の試算(2015)

<sup>2</sup>本市在住で東京大学名誉教授の原島文雄先生が、2020 年度の文化功労者に選出されました。原島先生は人の持つ柔軟な適応能力を人工機械が獲得するための基礎理論を構築し、実際に自動機械で実証することによりロボットが社会に受容される道を拓く顕著な研究業績をあげて、メカトロニクス分野の発展に多大な貢献をされている。

### 3. 戦略

歳入の多くを市民税に依存する狛江市が自治体として存続するために、まずは人口の確保が必要不可欠である。そのためには、①「移住施策」と②「定住施策」を2本柱として、戦略を展開し、「選ばれる自治体」になる必要がある。



#### 3-1. 戦略の検討

戦略の検討に当たって、多角的な視点で考察ができるよう、以下の方向性で複数の類型について、視察等を行った。

##### ① 「移住施策」：不動産会社

A：狛江市において、主に狛江市内に引っ越してくる人への物件の紹介、仲介、販売等を行う市内の不動産会社

B：特別区において、主に特別区内で引っ越しを検討している人に向けて不動産業を行う不動産会社

##### ② 「定住施策」：テレワーク施設

a：公設民営型 b：民設民営型 c：保育室併設型

#### 〔ヒアリング〕

##### ① 「移住施策」：不動産会社

A：市内不動産業者 2020年10月12日（月） 不動産会社にて聞き取り

趣旨：引っ越し先に**狛江市**を選ぶ方はどのような方で何を重視している方が多いのか

B：23区内不動産業者 2020年10月15日（木）電話での聞き取り

趣旨：引っ越し先に**都心**を選ぶ方はどのような方で何を重視している方が多いのか

#### 〔視察〕

##### ② 「定住施策」：テレワーク施設

a：TOKYO テレワーク・モデルオフィス府中 2020年11月18日（水）

b：WORK STYRING 品川 2020年11月18日（水）

c：保育室&コワーキング CoCo プレイス 2020年11月25日（水）

着眼点：施設の規模、運営方法・利用率・利用者の属性や特徴、ニーズ・地域性

### 3-2. ターゲット

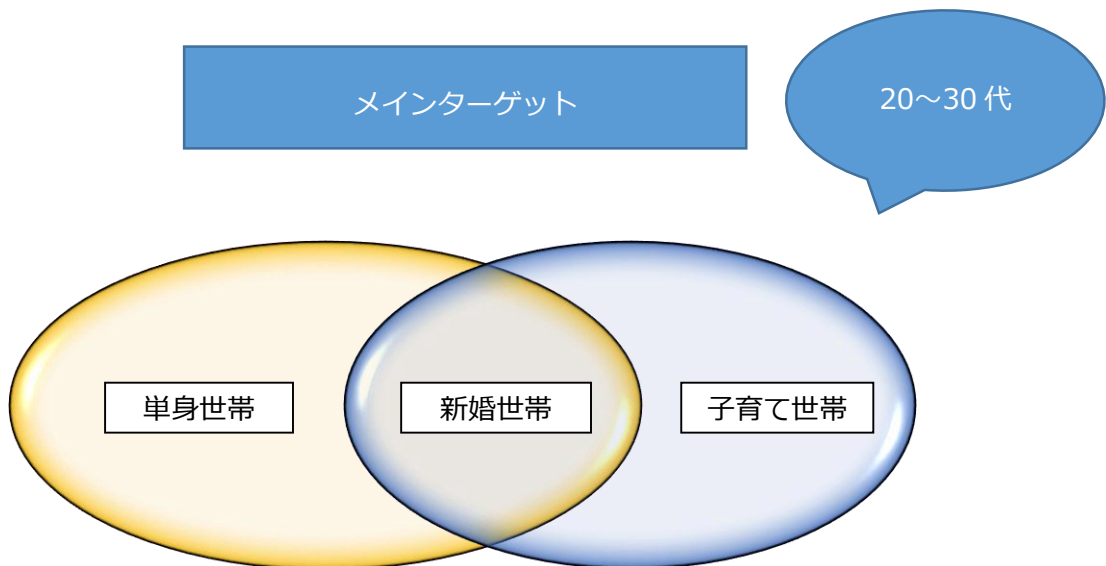
不動産会社へのヒアリング等を経て、引越しされるタイミングの多くは、

- (1) 大学を卒業して、社会人となるタイミング
- (2) 結婚を機に、2人暮らしを始めるタイミング
- (3) 子どもができて、保育園に入る前のタイミング
- (4) 子どもが育ち、家が手狭になったタイミング

が占めることがわかった。

(4)のタイミングでは、保育園や小学校に子どもが入っている場合、同じ学区等で家を探す場合が多いため、誘導が難しいことから、まずは(1)、(2)のタイミングで市に転入していただき(移住)、(2)、(3)のタイミングでいかに市に残っていただく(定住)ようにするかが、人口増加のための重要な視点であると考えた。

また、このタイミングに合致する世代は、「現状分析」で示したとおり、人口増加及び少子高齢化の歯止めのキーとなる20~30歳代であり、市の中でも減少が続いている世代であることから、これらの世代で、新婚世帯を中心とした、単身世帯・子育て世帯をターゲットに、施策を展開することとする。



### 3-3. 施策の展開

(1)「移住施策」及び(2)「定住施策」については、以下のとおり展開する。

#### 《(1) 移住施策》

#### ① 誰もが安心して住むことのできる、安全なまちづくり 【安心安全課・道路交通課】

##### ◆街路灯の積極的な設置

狛江市では、狛江市街路灯設置要綱に基づき、市民等から要望があり、街路灯の間隔が20m以上の場合、街路灯を設置してきたが、本事業を、不動産業者の協力を得ながら、積極的にPRすることで、女性も安心して夜道を歩けるまちであることをアピールする。



##### ◆防犯カメラの設置及び設置情報の公表

狛江市では、公共施設や公園に防犯カメラを設置するとともに、町会・自治会や商店会に補助金を交付することで防犯カメラの設置を推進することで、約170台のカメラを設置している。引き続き、設置を推進するとともに、防犯カメラの設置マップを市内外や不動産会社といった関係機関に積極的に公表し、安心して住むことのできるまちであることをアピールする。



#### ② 誰に対しても優しい、ダイバーシティを受け入れるまち 【政策室】

##### ◆パートナーシップ制度の推進

パートナーシップ制度については、渋谷区をはじめ、導入自治体が増えてきている。法律上の婚姻とは異なり、法的な効果はないものの、自治体がパートナーシップ制度を導入することで、利用可能なサービスの幅が広がる。また、不動産会社の協力・理解を得ながら、申請をしたカップルが住宅の賃貸や不動産取得をしやすい環境を市全体で構築することで、性的マイノリティーの方々等の移住を推進する。



#### ③ 新たな門出を応援するまち 【秘書広報室・政策室・未来戦略室・市民課】

##### ◆新生活を応援するまち

若い単身世帯及び新婚世帯を対象に、引越し等の助成金を交付することで、移住の促進を図る。

併せて、市のデザイン事業を含めた、「暮らしやすいまち」であることをアピールするためのプロモーション戦略を推進し、これらの世帯に向けたPRを強化することで、狛江市という選択肢があることを知っていただく。



**キャッチコピー案：ほっと暮らす、やさしく暮らす、ずっと暮らす**



## 《(2) 定住施策》

### ④ 働きやすいまちづくり 【未来戦略室・地域活性化課】

#### ◆狛江ならではのテレワーク施設の設置

現在、様々な自治体や民間企業により、テレワーク施設等の設置が進んでいるが、他との差別化を図る意味でも、創業支援を兼ねた、「狛江ならではのテレワーク施設」を設置し、市民の創業・市民の働きやすさの両方を支えていくことで、働きやすいまちづくりを目指す。

なお、設置に当たっては、市民食堂やエコルマホールといった既存施設を東京都の補助金を活用することで改修し、創業支援のノウハウのある民間企業に運営いただくことが望ましいと考える。



### ⑤ 活気があり、にぎわいのあるまち 【政策室・地域活性化課】

#### ◆市民団体とタイアップした事業・イベントの推進

狛江市には、市民まつりやいかだレースといった、市民に親しまれ、長い期間続いてきたイベントが多数ある一方、新たな住民や若い世代をひきつけるよう事業・イベントに乏しく、自ら企画・実施するノウハウが市に不足していると考えます。そこで、実績・ノウハウを持った市民団体と連携することで、若い世代をひきつけることができるような魅力的な事業・イベントの実施を推進する。



#### ◆民間事業者とタイアップした魅力的な施設・お店の推進

狛江市では、(株)小田急SCディベロップメントと協定を結び、(株)なかむら商会在が運営する「FORT MARKET 和泉多摩川」に支援を行う等、民間企業とタイアップした取組が進んでいる。こういった民間のノウハウを活用した取組を継続し、市民に親しまれるような魅力的な施設やお店のオープンを支援する。



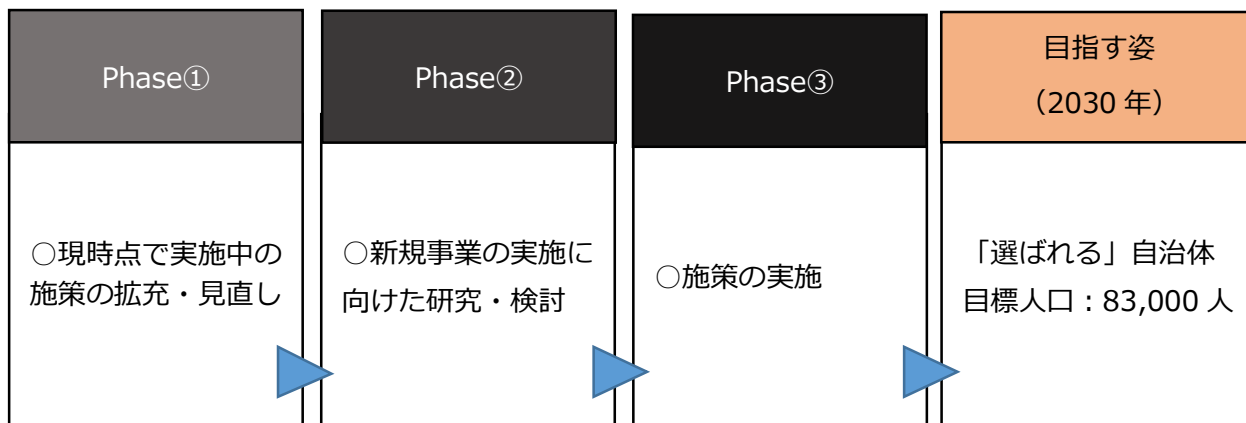
### ⑥ 「次はこまえ、次もこまえ」プロジェクト 【政策室・市民課】

#### ◆市内転居の推進

子育て世帯にとって、親が近くに住んでいるというのは、協力を得ることができるという意味でとても心強く、新居の決定の際の大きな理由の一つとなるケースがある。そこで、市内に一定期間住む親がいる子育て世帯の市内への転入に対して助成金を交付することで、家族が一体となって子育てを行う環境づくりを推進する。また、併せて市内に一定期間住む子育て世帯の市内転居に対して助成金を交付することで、子育て世帯の確保に取り組む。



各施策の展開（Phase）については、以下で図示しているとおり、市で既に実施をしている施策の拡充・見直しを実施し、それを踏まえた上で、新規事業の実施の実施に向けた研究、検討を行い、施策を実施するものとする。



### 3-4. 次年度予算に向けた提案

まずは、Phase 1として、(1) 移住施策の①「誰もが安心して住むことのできる、安全なまちづくり」の拡充・見直しを提案する。

市内不動産会社及び都心の不動産会社へのヒアリングの際、「女性が住居を決定する際の重要ポイント」を確認したところ、双方に共通した回答が「夜道でも明るく、安心して歩ける」という点であった。

狛江市では、20m間隔で街路灯がない場合は、市民からの要望に応じて街路灯を設置することができるが、そのことをほとんどの市民及び不動産会社が知らないのが現状である。また、防犯カメラの設置マップについても、存在自体を知らない方がほとんどで、周知が進んでいないのが現状である。

そこで、街路灯の設置に係る予算の拡充に加え、PR用のチラシを作成し、市民や不動産会社への情報提供を積極的に行い、狛江市が安全に住める場所であることをアピールすることで、本戦略の第一歩としたい。



【提案予算（2021年度）】

(1) 委託費（街路灯等新設設置） 1,172,000 円

（道路交通課・2020年度比 300,000 円増）

(2) 印刷製本費（PR チラシのためのチラシ作成） 100,000 円（道路交通課・新規）

(3) 印刷製本費（PR チラシのためのチラシ作成） 100,000 円（安心安全課・新規）

**合計 500,000 円**

※PR チラシは、街路灯及び防犯カメラを一体とする選択肢もあり。

【施策の執行に当たって】

調布警察署の資料<sup>3</sup>によると、2019年に狛江市内で発生した犯罪の中で、**自転車盗難**が全体の約7割を占めることがわかった。

また市内を11地域（和泉本町・中和泉・西和泉・元和泉・東和泉・猪方・駒井町・岩戸南・岩戸北・東野川・西野川）に分類すると、**和泉本町**と**東和泉**の2地域で全体の犯罪件数の約35%が集中している。

このことから、**自転車盗難を重点防犯対策、和泉本町と東和泉の2地域を防犯重点エリア**と位置付け、防犯カメラの設置等を推進していくことで、犯罪認知件数の減少を目指し、**「都内で刑法犯認知件数が一番少ないまち」というポジションを確固たるものとし、安心して住むことのできる安全なまちであることをアピールしていく。**

4. 今後の課題

- ・Phase2を進めていくに当たり、ニーズなどの調査研究の継続が必要不可欠である。
- ・3-3「施策の展開」で、施策及び担当部署の提案を行ったが、これらの担当部署のみが検討・実施するのではなく、本戦略を市全体の問題として捉え、実施・検討していく必要がある。

5. メンバー一覧

所属部署	氏名	職名	備考
子ども家庭部子ども発達支援課	池田 優	係長	リーダー
子ども家庭部児童育成課	白岩 亮	担当主査	サブリーダー
企画財政部未来戦略室	加藤 花	主任	
総務部総務課	池田 直子	主任	
環境部環境政策課	小野 将史	主任	
都市建設部まちづくり推進課	草野 智之	主任	
都市建設部整備課	永松 志一	主任	

<sup>3</sup> 2019年 狛江市内 地区別・犯罪被害発生状況

令和2年12月23日

庁議資料

令和2年度未来戦略会議 Group2 中間報告書

検討事項：新たな日常を踏まえた新しい行政サービスに関する施策等

---

# モバイル市役所

## (持ち運べる市役所) の実現

～いつでも！どこでも！だれでもかんたん！

市民をサポートする市役所の実現に向けて～

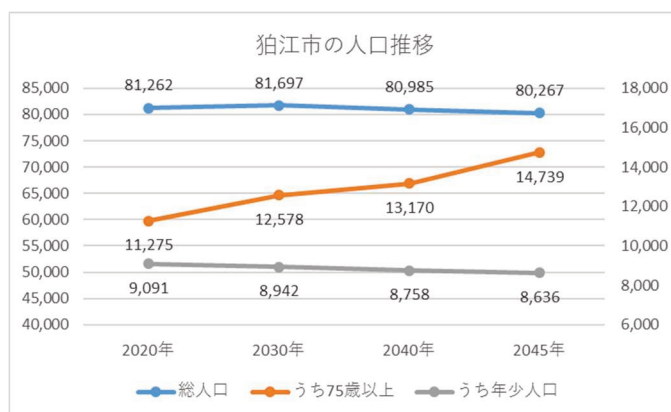
---



## 1. 将来予測/現状分析

### 1-1. 狛江市の人口予測

- ・市制が施行された1970年の段階でおよそ6万人だった人口は、2015年には8万人を超える等増加を辿ってきたが、2030年頃を境に減少局面に入る。(ただし、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、東京一極集中という状況に変化が生じ、狛江市においては人口の減少時期が早まる可能性がある。)
- ・75歳以上の高齢者は増える一方で、年少人口(0-14歳)の割合は、緩やかに減少する。



※出典：国勢調査、国立社会保障人口問題研究所（平成30年推計）

### 1-2. 技術の進歩例

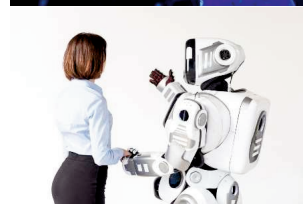
#### ・AI/RPAの普及

事務の電子化や定型的な業務の効率化/自動化が進み、単調事務から付加価値を生み出す仕事へのシフトが進んでいる。また、AIの活用により高付加価値の提供が実現できる。



#### ・ロボットの実用化

高度な人工知能を備えたロボットが開発されて、窓口等での利活用が進んでいる。



#### ・仮想空間の実現

立体映像等を用いて五感を駆使した仮想空間を体験できる技術が進んでいる。



#### ・ドローンの活用

災害時の活用や施設や地域の資源等の確認点検等に利用されている。

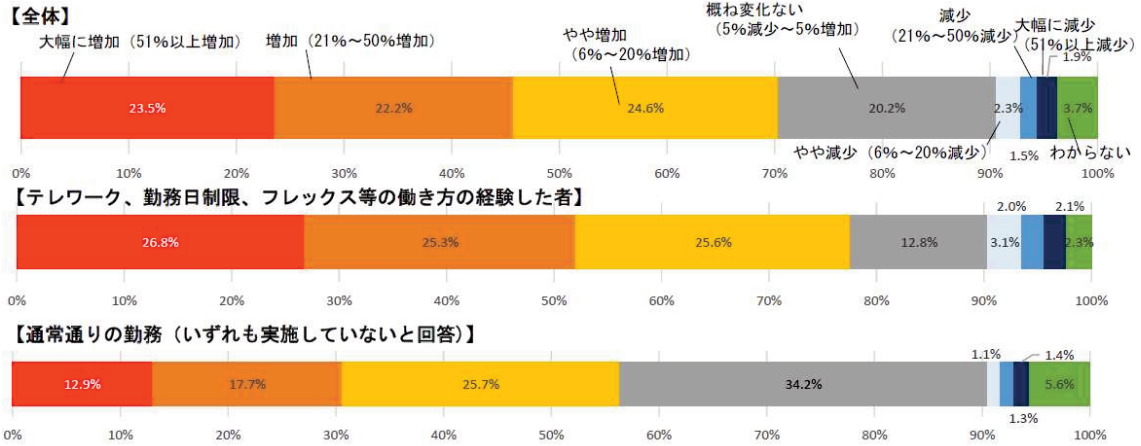




### 1-3. 人の意識の変化

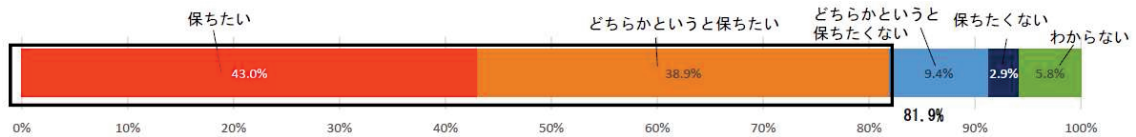
【新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和2年6月21日内閣府調査より転載）】

・今回の感染症の影響下において、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか。

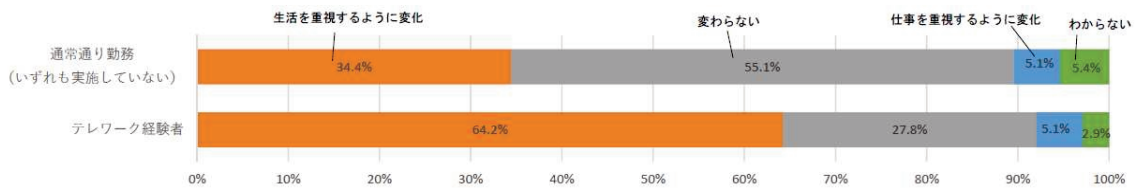


・現在の家族と過ごす時間を今後も保ちたいと思いますか。

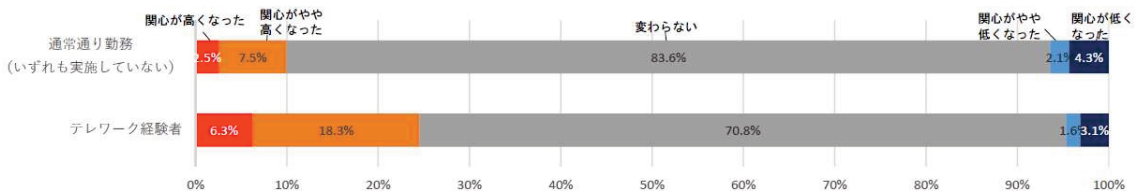
※感染症影響下での家族と過ごす時間が「増加した」という回答者に質問



・今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



・今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



- ・本調査から、人々の生活や働き方への意識が変化してきていることが分かる。これからは、家族と過ごす時間等、個々の生活の充実等にプライオリティをおくライフスタイルが望まれていくことも予想される。また、コロナを踏まえニューノーマルの時代を迎える当たり、テレワークの推進や非接触型のサービスの増加等を含めたデジタル化が加速度的に進んでいくことが予想されることに加えて、本調査にあるように地方移住への関心の高まりによって、行政の働き方を再検討していくことはもちろんのこと、グループ1の中間報告にもあるように、これまで狛江市の強みとなっていた「都心に近い」という優位性が徐々に失われていくことになると考えられる。(グループ1では、これを課題の一つとして捉え、まちづくりの観点から「移住・定住」に焦点を当てた戦略を展開している。)



#### 1-4. 狛江市の取組

- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、在宅勤務を実施
- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、Web 会議を実施（使用ソフト：Cisco Webex Meetings）。また、そのために surface（タブレット端末）を配備するとともに市役所庁舎に職員用（業務用）wi-fi を設置。
- ・閉域SIMカードを装着した庁内端末 100 台を整備し、庁舎外から庁内システムにアクセスすることで、現状業務している内容を庁舎外で取り組むことを実現。（一部職員）
- ・各事務で東京電子自治体協議会における電子申請を活用している。
- ・ICT 活用に向けた実証実験が実施され、先進技術の導入による事務の効率化に向けた取組が進められている。（対象業務：3 部署・5 業務）
- ・保険年金課では、費用の一部に総務省の財政支援を受けつつ診療報酬請求情報の点検業務に AI・RPA を導入し、総務省が作成する事例集への取組内容の掲載が予定されている。
- ・令和3年度には LGWAN 端末のリプレイスに合わせてほぼすべての業務端末への DocuWorks の導入が予定されている。

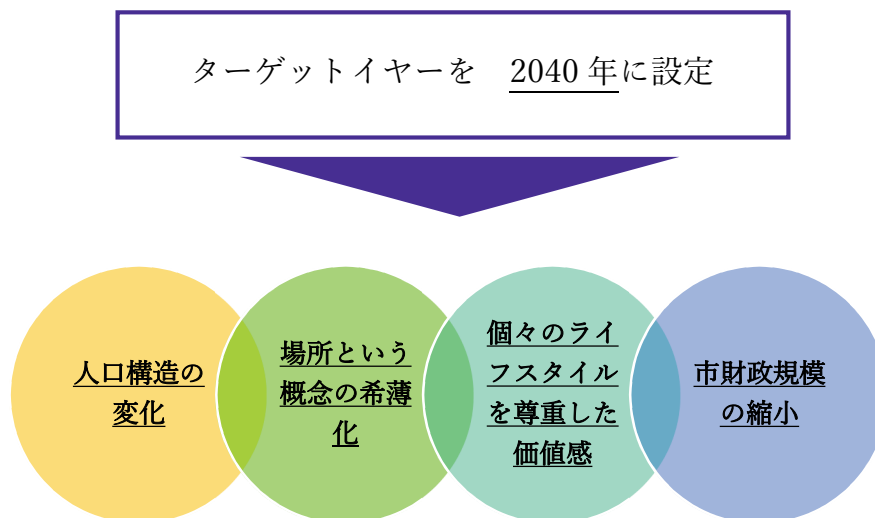
#### 1-5. 国等の取組

- ・政府は行政のデジタル化を推進する「司令塔」役として、「デジタル庁」の2021年9月の発足を目指す。①マイナンバーカードを2022年度末にほぼ全国民に行き渡らせる、②自治体間で異なる業務システムを2025年度までに統一・標準化すること等を目標に掲げている。
- ・マイナンバーカードの健康保険証としての利用を開始（2021.3）
- ・マイナンバーカードと運転免許証との一体化の実現（2026年度を目指す）



- ・マイナポータルに個人の口座番号の登録・紐づけの検討
- ・東京都：2021年度末までに、ペーパーレス（コピー用紙を2016年度比50%削減）、ファクスレス（送受信を2019年度比98%減）、キャッシュレス（都民が利用する78施設で電子決済導入）、タッチレス（全局でウェブ上の行政相談を導入）の方針を掲げる。また、デジタル局を2021年度において創設する予定である。

## 2. 前提条件/仮説



- ・人口は若干減少するに留まる一方、人口構造は変化していく。
- ・with コロナ時代のニューノーマルをきっかけに非接触型の社会となり、DXの推進により、様々なサービスの電子化が加速度的に進んだ結果、1つの場所という概念が希薄化し、パーソナライズ化されたサービスが提供される。また、多様なデータが蓄積されることにより情報が高度化する。さらに、人々の意識の変化等に伴い、個々のライフスタイルを尊重した働き方や経済活動のスタイルが変化している。こうした点から、サービス提供のスピード性に対する要請がさらに高まっていくものと考えられる。



- ・住民に選ばれるまちであるために行政活動を通じて住民にどのような価値を提供することができるかを検討していくとともに、財政規模の縮小とあわせて、行政サービスのあり方をあらゆる角度から抜本的に見直ししていく必要がある。
- ・市役所本庁舎が建設から約60年が経過することから、市役所のあり方を抜本的に見直す中で、その時代に合った、また更なる未来を見据えた市役所として整備する。大きな「ハコモノ」は前時代的であり、不要となっている（災害時の機能は別とする）。

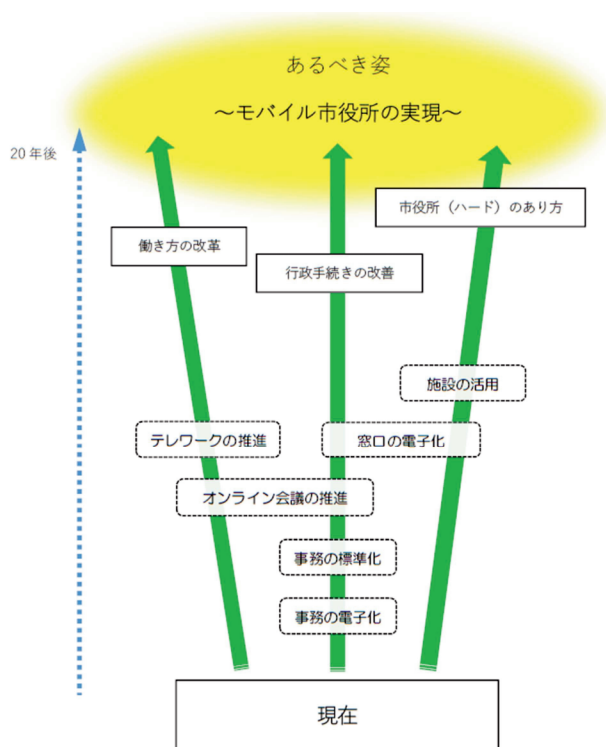
- 1：ほとんどの申請業務がオンライン上でやり取りできることから、広々とした窓口スペースが不要。
- 2：職員が日常的にテレワークを行っていることから、執務スペースの大幅な削減。
- 3：文書の電子化により、書棚や保管スペースの大幅な削減。等

### 3. 戦略

#### 将来の狛江市のあるべき姿

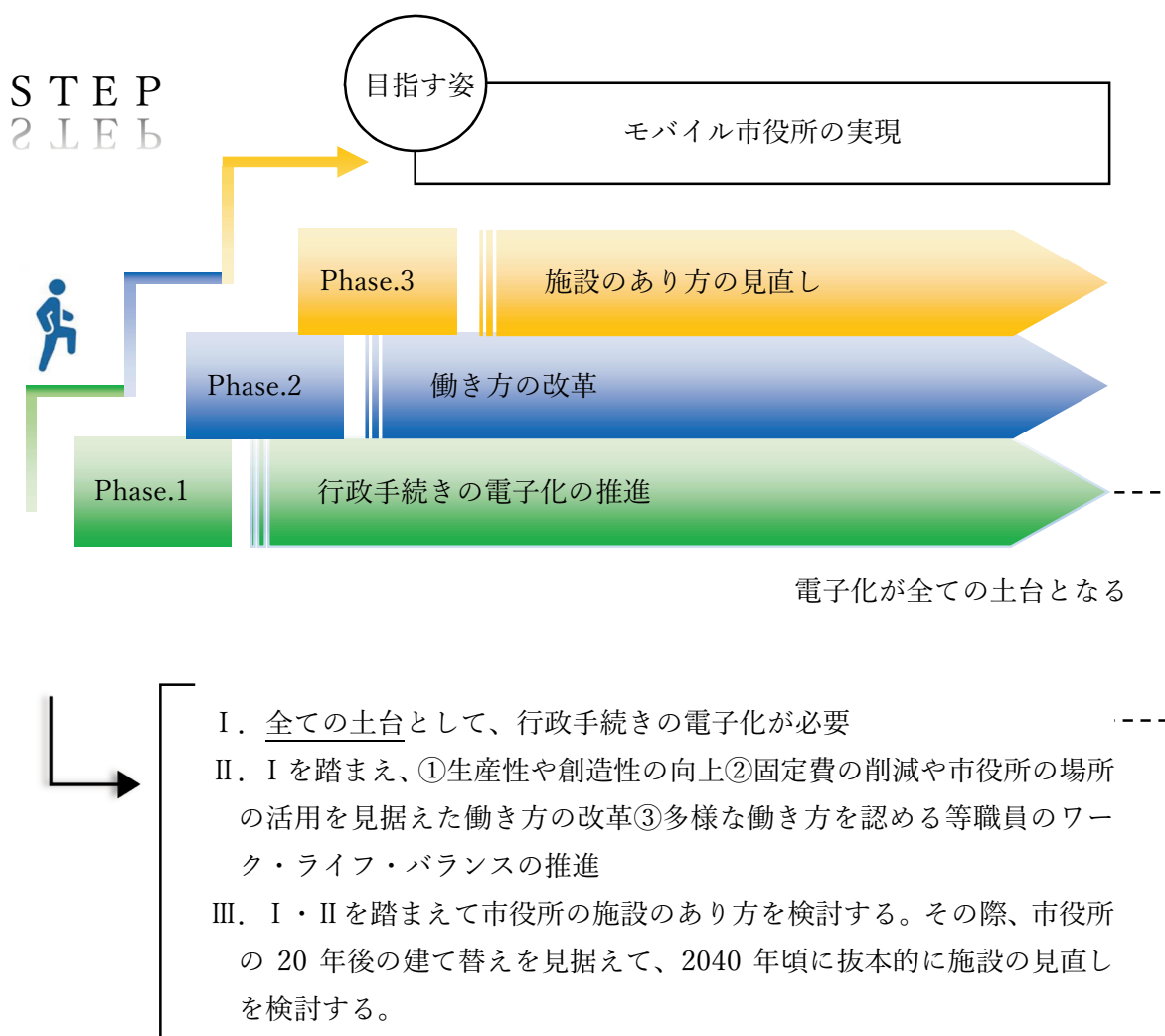
### モバイル市役所（持ち運べる市役所）の実現

- ・価値の提供と共有と、市役所のあり方の見直しは、多元的に進めていく必要があるが、DXの推進による市役所の今後のあり方を主に戦略を検討した結果、将来の狛江市のあるべき姿として、『非接触型の場所・時間に捉われない市役所「モバイル市役所（持ち運べる市役所）」の実現を目指していく』という結論に至った。



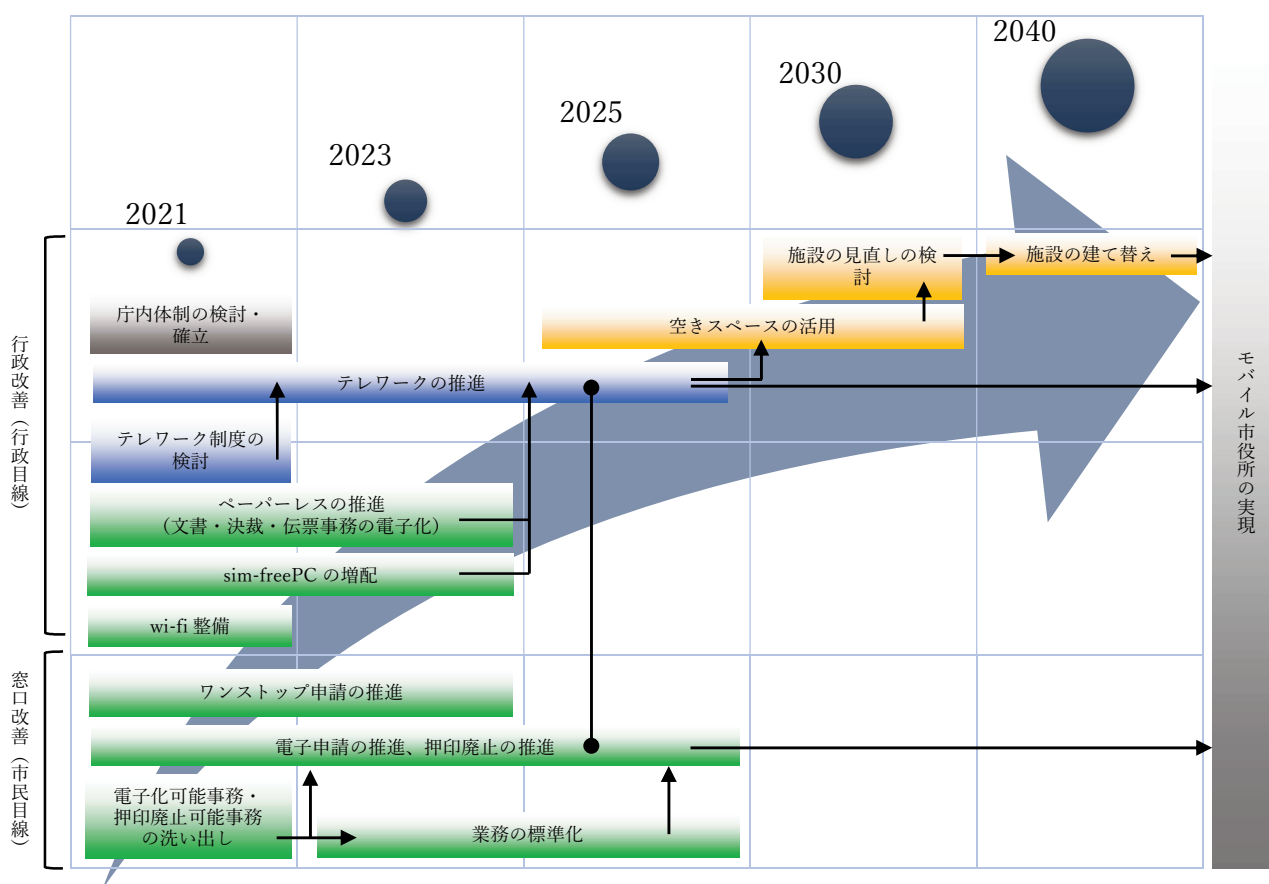
### 3-1. 3つの方向性

<p><b>1. 行政手続きの電子化の推進</b></p> <p>市民が場所・時間に捉われず、簡単に行政手続きやサービスの申請・問い合わせができる行政サービスシステムの構築。</p>
<p><b>2. 働き方の改革</b></p> <p>場所に捉われず仕事ができる環境を構築することで、人口減少時代においても優秀・多様な人財を確保できる風土づくり。</p>
<p><b>3. 施設のあり方の見直し</b></p> <p>市役所という「場所」としての価値が低下し、バックオフィス業務やシェアオフィスによる他業種交流等の新たな価値を提供していくこと等を主とする業務体制の見直し及び施設としてのあり方の見直し。</p>



### 3-2. ロードマップ

- 自治体の業務システムが2025年度までに統一・標準化される見通しであることを踏まえつつ、モバイル市役所の実現に向けて、バックキャスト思考による手順を以下の通り示す。次年度以降、下図のとおり、モバイル市役所の実現に向けて2040年度の市役所の建て替えを見据え施設としてのあり方を検討する。そのためには、職員のテレワークや電子申請を推進していく必要があり、それらを支えていく土台づくりとして、まずは「電子化可能事務・押印廃止可能事務の洗い出し」や「ペーパーレスの推進」、「テレワークの検討」、ソフト・ハードの各種制度等を進めていく必要がある。



### 3-3. 今後の予算の提案

- ・めまぐるしく変化する技術革新により、現時点で業務の電子化のために特定の業務システムに絞って構築を検討していくことは、汎用性に欠けるとともに、まずは、目指す姿を迎えるための土台づくり等を優先的に取り組んでいく。
- ・phase1 に取り組んでいくためには、その基礎として、全庁的な電子化に向けた業務の洗い出しや文書の電子化、オンライン環境の整備等に取り組む必要がある。

- ・したがって、今後の予算としては、phase1 の基礎として、**市役所庁舎以外への wi-fi の整備 (A) 及び simfree-pc の増配 (B) を提案する。**市役所庁舎以外にも wi-fi を整備することで、オンライン会議の体制が整うほか、災害時にも活用が可能である。また、simfree-pc についても増配することで、場所に捉われない働き方の推進に寄与するとともに、災害時に職員が利用することで、避難所とのスムーズな運営が可能となる。
- ・**wi-fi の整備 (A) については、災害時に福祉避難所となるあいとびあセンターへのインターネット回線整備を令和3年度予算として提案する。災害時における医療機関等との緊密な連携を構築するため、LGWAN 回線よりも汎用性の高い通信環境を確保することを目的としている。**一方、**simfree-pc の増配 (B) については、端末の費用の他にも（通信費や各種ライセンス使用料等）費用が別途発生することから、例えば既存 PC の入れ替えのタイミング等のある程度スケールメリットが得られるタイミングで進めて行くことが望ましい。**したがって、庁内全体で計画的に進めていく必要があることから、グループ2としてはこのタイミングでの具体的な予算計上は行わず、今後の検討事項として提案する。

・本予算はあくまで将来を見据えた土台づくりの基礎となるもので、本予算の執行にあわせて、**各種制度の改革や職員の意識の変化を促すことではじめて効果を発揮する**ものであることから、今後、目指す姿に向かって引き続き、施策を推進していく必要がある。

#### 【予算規模】

wi-fi の整備

820,204 円 (税込)

市役所庁舎  
以外への  
wi-fi の整備

+

simfree-pc  
の増配

#### 4. 今後の課題

- ・ phase1 を進めていくため、まずは、電子化可能なところから進めていく必要があり、そのための業務の洗い出しを行っていく必要がある。また、電子化に伴う財源確保のために補助金等の活用を検討する。
- ・ 電子化や働き方の改善を進めるために、各課の業務フローの見直しや「職員の意識の変化と新しい技術の習得を促す」取組が必須である。例えば、令和3年度にほぼすべての職員が DocuWorks を利用できるようになるが、文書の原本管理や版数管理、情報共有と意思決定における速度面での利便性、効率性に対する認知度は低いものと見られる。そこで、ツールを導入するだけでなく機能を十分に引き出すために、職員のスキルアップに向けた研修の実施や保存年限の短い文書の原則電子化といったツールの利用シーンの拡大によって業務改善の契機を実務の中に創出していくことが考えられる。
- ・ 電子化の推進においては操作情報等の記録管理による労務管理面での効果や、市民サービスの更なる拡充に向けたデータの蓄積及び活用についても留意する必要がある。
- ・ 限られた人的・物的資源を先進技術と掛け合わせて最大限に活用し、住民主体で持続可能な地域社会を実現する政策及びその実行力を備えた職員を育成していく必要がある。
- ・ 先進技術の活用については、定例的かつ定型的な事務処理に対して RPA を導入することで事務処理を自動化、効率化することが考えられるが、課題解決型の思考で電算処理の連続性を確保することを念頭に置く必要がある。具体的には、基幹系システムでの税計算等のバッチ処理におけるパラメータの入力等の操作を機械化することが考えられる。
- ・ 行政サービスの電子化等の本提案を進めていくためには、各事業所管課が各々進めていくことは非常に効率が悪い。情報化の推進や政策を担っていく部署を明確化し、スピード感を以って進めていくためにも、今回提案に至ったような施策全体を総括し調整し、情報化の推進を進める庁内コンサルのような機能を有する組織体制を構築していく必要がある。(ex:「デジタル推進課」設置へ＝栃木県那須塩原市、デジタル化推進担当を設置＝押印見直しも検討－東京都国分寺市)
- ・ 定型的な業務＝AI・RPA が行うこととなる将来を見据え、職員は「ヒト」にしかできない業務へシフトしていく必要がある（「ロボット」にはできない、多様化・高度化する市民ニーズへのきめ細かな対応や市民協働、自治体間連携の一層の推進を図る。）。特に、自治体システムが統一・標準化された際には協定等による連携体制を構築した自治体間で相互に行政サービスや災害対応要員等を提供できるようになり、「市民」や「市民目線」の再定義と行政の在り方の再構築に取り組む必要が生じることも考えられる。
- ・ 市全体で DX 推進を図る必要があり、IT 機器に不慣れな方や通信環境がない住民への対応を検討する（対面窓口とオンライン窓口の共存を含む。）。





## 5. 情報収集

### 5-1. 視察

- ・視察先：埼玉県深谷市
- ・視察日：令和2年10月23日（金）
- ・目的：自治体における働き方改革や行政手続きのスマート化について、先進事例の情報を収集すること
- ・内容：（1）ICT推進に係る取組について  
（2）書かない窓口について



深谷市役所

### 5-2. 庁内レク

- ・講師：株式会社コミクリ 取締役 小西 信之 様  
株式会社富士通エフサス 第二サービスビジネス部 太田 裕子 様
- ・実施日：令和2年11月11日（水）
- ・内容 「デジタル化推進支援の取組み」「業務改善プラットフォーム kintone について」

### 5-3. セミナー等

- ・パブリックセミナーVol.2「ポストコロナ時代 行政DXへの挑戦事例 最前線！これがわたしたちのデジタルガバメント」
- ・自治体業務改革セミナー「with 新型コロナと自治体版ニューノーマル」
- ・富士通DX関係セミナー ※Web視聴
- ・総務省WEBセミナー ※Web視聴

※情報収集の詳細については、別途報告書を作成。

## 6. メンバー一覧

所属部署	氏名	職名	備考
総務部職員課	塚脇 大佑	係長	リーダー
子ども家庭部子ども政策課	西村 亜輝彦	係長	サブリーダー
企画財政部政策室	佐々木 淳樹	主任	
市民生活部納税課	渡邊 麻莉子	主任	
福祉保健部保険年金課	田所 究	主任	
福祉保健部健康推進課	木下 元貴	主任	
環境部下水道課	岡本 尚	主任	